

はじめに

産業立国日本の終焉

2005年は、日本の半導体設備産業にとって大きな転換点になる。台湾製の半導体設備の総額が日本を抜いて世界一になると予測されているからだ。10年前、台湾は、先進的ではあるが低品質なPCボード産業で世界中にPCの価格破壊をもたらした。そして、チープから高品質へと次第にブランド力をたかめ、大量の設備投資の必要なPC業界で産業の「良い循環」を実現したのである。この10年、日本の影は薄い。

日本は、PC用半導体という基本産業で、世界の中心から外れてしまったのである。

理由はさまざまであろうが、PCという煩雑な情報のついてまわる産業に対応しうる人材を育成できなかったということが最大の原因であろう。

その一番わかりやすい日本の状況は、言葉の壁と無意味なエリート教育である。

言葉の壁は、英語である。

教育界には開き直りの受験英語尊重論がある。役に立たないわけではないのだから、受験英語をとりあえず勉強しておくべきだというのである。しかし、会話できない英語に労力を費やすこと、また、英語が話せるだけで尊敬を集めるなどというつまらない評価が蔓延してしまう。このことは、他の教育教科も同様で、若者の時間を浪費ししかも、その後の産業界に深刻な影響をもたらしたのである。

勿論、どのような状況でも俊才や実力者は自然発生的に登場する。

問題は、平均より少しうえの人材の層がいかに厚いかが、その国の国力を決定づけることである。途上国に高名な秀才が何人居ようと、後進国が後進国であるのはそのためである。

その国力は、やはり教育が原動力になる。

国力という言葉は抽象的なので、産業力と言い換えても同じことである。

受験戦争の弊害もさることながら、大学の怠慢も見逃せない。国の予算と保証されたスタッフの身分の中で、大学は、学生の教育を放棄したも同然の状態が続いた。

大学とは、現実には踏み込んだ教育、つまり実証研究を中心とした教育機関であるべきなのだが、実態は、文化サロンのようなものである。国というパトロンのもとでのサロンである。そして、サロンが育てるのは必ず、退廃か、イデオロギーである。

創造的というのは、特別なことではない。知識・情報を取得しつつ、自分で確かめ、自分で判断することの繰り返しにすぎない。つまり、さまざまな意味で、現実世界と積極的に関わることである。日本の大学は、長らく国家予算のもとにおかれ、企業など外部団体と関わることを積極的に避けてきた。その閉鎖性からサロン化した大学が自らの内容の魅力を削ぎ、イデオロギー的停滞を生み出した。イデオロギー的停滞とは、正統論争のことで、正統でないものを排除しようという一種の神学論争である。神学論争は、渦中の論者にはとても重要な事だが、場外のものにとってはどうでも良いという特徴をそなえているので客観的にはとても区別しやすい。

現在、生産技術という職場は、どの企業でもお荷物にされている。リストラの対象であるシアウト・ソーシングという今風の感覚からは遅れていると見られがちだ。

しかし、生産技術というのは、本来は、その工場の創造性のもう一つの現場である。解決すべき問題があり、解決すれば、利益に貢献するからだ。しかし20年ほど前から生産技術は、バブルのように自己肥大した。戦前の巨艦大砲主義のような現実離れした構想が横行し、イデオロギー化した正統性をもって事に対処しようとした。結果、経営者の冷静な判断によりお荷物ということになったのである。これが生産拠点の海外への移転である。

しかし、物を作って売るという仕事では、さまざまな工夫が必要で生産技術がその一翼を担うということは自明のことである。実際、すでにその事に気付いた企業もあり、生産拠点を日本に戻すという動きもみられる。しかし、まだ少数だ。

今、日本の製造産業界がもう一度復活をとげるとすれば、教育の怠慢によって失われたものを取り戻し、自ら考え、自ら判断するという活力を身につけることである。しかし、ほとんどすべてが失われた後だけに、この先当分の間、設備産業は苦戦を強いられるに違いない。現実の設備世界では、10年後に、自社の装置を維持管理できるかどうかすらあやぶまれている。現実には生産技術は縮小・解散されてしまっているからだ。

経営者たちが、生産技術部門の修正・育成よりも、切り捨てを選択したためだ。

患部はとり除かなければならないが、すべてを取り除いてしまえば、機能も失われてしまうのだ。

お客様へのお願い

製品の保証期間について

弊社では出荷後一年以内に限り、通常の使用の範囲で自然に故障した製品については無償で保守・代替品の交換を承っております。現品を弊社まで御送り下さい。

出張保守・フィールド費用及び拡大損害について

弊社従業員による出張保守は承りかねます。弊社製品に起因すると考えられる保守費用の弊社への請求は承りかねます。弊社の製品は用途・使用環境を限定することのできない半製品です。弊社製品を使用することによって生じたいかなる損害も弊社で負担することはできません。

遠隔地への出荷について

弊社の製品を使用した装置を海外等の遠隔地に出荷される場合には、貿易管理令によって規定された所定の手続きが必用です。弊社では手続きに必用な資料を用意しておりますので、輸出の際には弊社までご請求下さい。また、遠隔地への出荷された製品の保守については上記のとおり弊社では責任を負いかねますので使用者の責任において実施下さい。

バッテリーバックアップの信頼性について

リチウム電池の寿命は5年以上とされていますが、電池そのものの不具合やその他の部品の不具合により電池の寿命が著しく低下することがあります。また、電池によるデータの保持は原理的に完全なものではありません。極めて低い確率で、データを失う現象があります（被雷・写真のストロボ・放射線の被曝）。また、運搬時の結露、振動、極端な湿度によりデータが失われる事例もあります。プログラムの消失に不安がある場合、適切な保守を行うことのできる技術スタッフのいない遠隔地への移動の場合はプログラムをROM化して下さい。プログラム及びデータの消失に関する責任は負いかねます。

フロン全廃について

当社製品の洗浄はフロン全廃にともない無洗浄方式に暫時移項しています。ボードが未洗浄に見える場合は無洗浄タイプのフラックスを使用しております。仕様、性能には何等影響はありません。環境保全の立場からの措置ですので何卒御理解下さいませよう御願い申し上げます。

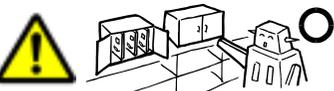
仕様の変更について

半導体部品の製造中止があいついでおります。弊社では互換性を確保すべく、都度設計変更・対応処置をとっておりますが、通常使用されない機能などが一部修正削除される場合があります。あらかじめご了承下さい。

改版について

弊社ではパソコン側、MPC側システムの改版を頻繁に行っています。これは最近のニーズの多様化とユーザの要望に対応するものですが、稼働中の装置への適用はユーザの責任において行って下さい。当社では互換性の確保について十分に配慮していますが、アプリケーションによっては予測不可能な不具合を生じることがあります。これについては弊社では責任を負うことができません。

ご 注 意

<p>人命に直接関わる機器への使用はできません。(民製部品品を使用しております)</p> 	<p>弊社製品は耐油耐水処理をしておりません。油液もしくは油ミストの付着、結露がないようにして下さい。</p> 	<p>弊社製品は振動処理をしておりません。振動箇所への設置はしないで下さい。</p> 
<p>リチウム電池は乾電池と同様に、国もしくは自治体の規定に従って廃棄して下さい。</p> 	<p>弊社製品は単体でのEMI保証しておりません。必ず金属ケースに収納して使用して下さい。</p> 	<p>弊社製品を扱う場合は静電気を与えないようにして下さい。</p> 
<p>フラッシュROM書き換え中は電源を切らないで下さい。</p> 		

ご 注 意

1. 本書の内容の一部又は全部を無断転載することは禁止されています。
2. 本書の内容に関しては将来予告なしに変更することがあります。
3. 本書は内容について万全を期して作成いたしましたが、万一御不審な点や誤り、記載もれなどお気付きのことがありましたら御連絡下さい。
4. 運用した結果の影響について3.項にかかわらず責任を負いかねますので御了承下さい。

- ・ [ADVFSC] [TNYFSC] [MPCLNK] は、ACCEL Corp.の登録商標です。
- ・ [FTM] は、ACCEL Corp.の商品型式です。
- ・ PC-9801シリーズ用の [FTM] [IOC] を使用するには、[MS-DOS] Ver-3.30以上が必要です。
- ・ [MS-DOS] [Windows] は、Microsoft Corp.の登録商標です。

M P C - 8 1 6 ユーザーズマニュアル

2004年10月	改訂第8版
発行責任者	横田 隆一
発行所	株式会社アクセル 〒391-0005 長野県茅野市仲町16-32 トウビル5 F TEL 0266(72)8465 FAX 0266(72)8436 E-mail sales-ac@accelempc.co.jp http://www.accelempc.co.jp
企画・編集	フリーシステム

この印刷物は古紙100%の再生紙を使用しています。